

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	「学校・幼稚園における働き方改革」のより一層の推進		
予算額	509,700千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	総務部 教職員人事課(222-3781) 体育健康教育室(708-5322) 京都市総合教育センター 研修課(708-8920)		
[事業実施に至る経過・背景など] 全国的に教員の長時間勤務の解消が大きな課題となる中、心身共に健康で「いきいき」とやりがいを持って働くことのできる環境を整備し、持続可能な学校体制の構築と教育の質の向上を図ることは、本市教育にとっても喫緊の課題である。 こうした中、平成31年1月に文部科学省において策定された「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（教員の時間外勤務は月45時間・年360時間を上限の目安時間とすることが明示）」も踏まえ、「京都市『学校現場の働き方改革』方針」の令和2年3月の策定に向け取り組んでいるところである。 令和2年度にも、これまでの人的支援の充実等による教員の負担軽減や、事務効率化による業務改善を一層進めるため、校務支援員・部活動指導員の更なる配置拡大に取り組むとともに、国配当定数を活用した専科教育の充実等により、各校種において新しい学習指導要領が順次本格実施を迎える中、教員が自らの創造性や人間性を高め、京都市の教育の質の更なる向上に努めていく。			
[事業概要] 1 校務支援員の配置拡大【充実】 配布物の印刷、授業の準備・片付け、学校行事の準備等の業務を担う校務支援員（非常勤職員）の全校配置を目指し、令和元年度70校程度から令和2年度は110校程度へ配置拡大を行い、教員の多忙化を解消し子どもと向き合う時間を確保する。 2 部活動指導員の配置拡大【充実】 顧問である教員の代わりに、単独で生徒の指導や引率を行うことが出来る部活動指導員の配置を令和元年度100名程度から令和2年度は150名程度へ配置拡大し、教員の負担軽減と指導の充実を図る。 3 小学校専科教育の充実【充実】 小学校において、国配当定数を活用し、主に高学年を中心とした専科教員の配置を拡大することで、教育の質を向上させるとともに、学級担任の持ち授業時数を軽減する。 4 研修支援サポーターの配置【新規】 大幅な世代交代を踏まえ、採用1～5年目教員などの若年教員に対する重点的な訪問指導・助言を行うため、市総合教育センターに新たに研修支援サポーター（豊かな指導力や経験を有する退職校長等）を3名配置し、教員の資質・指導力向上を図る。			
[参考(他都市の状況・事業効果など)]			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	小学校プログラミング教育に関する教材整備		
予算額	21,500千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	指導部 学校指導課(222-3851)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>令和2年度全面実施の小学校新学習指導要領において必修化される小学校プログラミング教育では、5年算数の「正多角形」、6年理科の「電気」において具体的な取組内容が例示されており、本市においても、当該単元の実施に当たって必要となる教材を整備する必要がある。</p> <p>このうち、5年算数では「スクラッチ」（無償プログラミングソフト）等を使用することとし、6年理科で使用する教育用小型コンピュータ「マイクロビット」等の整備を行う。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>プログラミング教育は、子どもたちに情報活用能力や問題発見・解決能力等、学習の基盤となる資質・能力を育成するため、コンピュータも効果的に活用しながら、ものごとを「分解」・「構築」・「試行錯誤」して考える「プログラミング的思考」を育むことをねらいとしている。</p> <p>そこで、教育用小型コンピュータ「マイクロビット」等を全小学校に整備し、小学校6年理科の「電気」の単元学習の際に、それらを活用して、電気を制御する機能を児童にプログラミングさせ、命令を組み合わせたり、組合せを改善するといった学習活動を通して、プログラミング的思考を育成する。</p> <p>具体的には、「マイクロビット」とセンサー付きの実験ボード等を利用することで、人を感知するセンサーで制御された照明が、住宅など身近なところで活用されていることに気付かせ、PC操作に親しむ機会を充実する。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和元年9月 「小学校プログラミング教育スタートハンドブック」作成・配布 「スクラッチ」導入等プログラミング環境全校整備，小学校全校対象研修 令和2年3月 「小学校プログラミング教育スタンダード」作成・配布 令和2年4月～ 「マイクロビット」及びセンサー整備，小学校全校対象実施 <p>※以降，カリキュラムマネジメントの観点から，各学年，各教科の中で実施する各校の「プログラミング教育計画」策定を可能とする事例を収集・発信していく。</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	総合育成支援教育充実事業		
予算額	18,900千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	指導部 総合育成支援課(352-2285)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市におけるLD等通級指導教室は、令和元年度において小中高校で96校に設置され、この5年間で約2倍となるなど、急速に設置校が増えている。また、入級する児童生徒数も増加の一途をたどっており、今後も設置校が増加することが見込まれている。さらに、育成学級においても、在籍児童生徒数は増加傾向にあり、支援が必要な児童生徒に対して、個々の障害等に応じたきめ細やかな指導が求められており、各校で児童生徒の指導・支援を行う教員の専門性の向上及びサポート体制の整備、総合育成支援教育の中核を担う人材の育成は、喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、大学教授等の専門家の任用やLD等通級指導担当者を指導・支援する教員の配置による教員の専門性向上及び支援体制の整備と、教員研修の充実・拡大による本市の総合育成支援教育全般の一層のレベルアップを図る。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 総合育成支援教育に中心的に携わる教員の専門性向上及び支援体制の整備</p> <p>(1) 外部専門家(1名)を任用し、総合育成支援教育全般についての指導・助言を頂くほか、学校への訪問指導を実施する。</p> <p>(2) 小・中学校の通級指導について、LD等通級指導担当から選出した教員(2名)・教育委員会職員等から構成される「LD通級支援チーム」を新たに設置し、学校横断的に新任担当者等の指導・支援を行う。</p> <p>2 高校通級特別支援チームの体制充実</p> <p>高校通級については、現在、市立高校2校で通級指導を実施するとともに、総合支援学校教員と教育委員会職員から構成される「高校通級特別支援チーム」を設置し、すべての市立高校を対象にした巡回相談・指導や、必要に応じて専門家を招いたケース会議を実施している。</p> <p>こうした取組をさらに充実させるため、『高校支援スーパーバイザー』として、大学教授等の専門家(2名)が市立高校全校を訪問し、教員に対して指導助言等を行う。</p> <p>3 総合育成支援教育の中核を担う教員の育成</p> <p>(1) 通級指導教室・育成学級担任・総合支援学校教員等を対象として、外部講師等を招き、総合育成支援教育に関する専門的な研修を実施する(1回1.5時間の研修を年間約20回、任意参加の形式で実施)。</p> <p>(2) 約50人の受講者を選出し、総合育成支援教育の中核を担う教員を育成するための研修を実施する(年間で約25時間の研修を実施)。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <p>本市のLD等通級指導教室の設置状況【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市のLD等通級指導教室の設置率：(小学校)43.6%(中学校)31.5% ・本市の小学校と中学校を合わせた設置率は39.8%で、この設置率は政令市トップ(政令市平均(14.1%)の約2.8倍)である。 			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	ICOM京都大会レガシー継承事業		
予算額	31,000千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	生涯学習部 生涯学習推進担当(251-0420)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>令和3年度に予定されている文化庁の全面的移転も踏まえ、文化を基軸としたまちづくりや各種の文化振興施策を積極的に進めるとともに、令和元年9月に日本で初めて、京都で開催されたICOM（国際博物館会議）京都大会の開催を契機として高まった、文化を繋ぐミュージアムとしての博物館の役割の重要性への認識や文化・芸術の振興の機運を一層盛り上げるため、更なる博物館の魅力を発信する各種プログラムを展開する。</p>			
[事業概要]			
<p>1 子どもをはじめ幅広い世代を対象に、好奇心を刺激し、多様性を育む『京都の匠』展（仮称）の開催 京都の文化的、芸術的な資源を活かし、著名なアーティストとコラボレーションして、大規模な展示・体感型企画を実施する。</p> <p>2 京博連加盟館対象 多言語化対応事業 Web・パンフレットの多言語化、作品目録での英語の書き方、SNSサイトで使える魅力的な表現や館内サインの多言語での表現方法等、実践的な内容に踏み込んだ研修を実施する。</p> <p>3 夏の京都のミュージアム2020 ICOMプレ企画として好評を博した企画を継承し、京都市内博物館施設連絡協議会（京博連）加盟館が夏休み期間中に各館の特色を活かしたオリジナル企画を、「夏のミュージアムイベント」として実施する。また、特集として、家族で体験できる体験型ワークショップ等の特別企画を実施する。（令和元年度は86館が参加）</p> <p>4 デジタルスタンプラリーと大河ドラマ「麒麟がくる」トークショー 大河ドラマ「麒麟がくる」トークショーと明智光秀や安土桃山時代に関連する京博連加盟館を巡るデジタルスタンプラリーを連携企画として実施する。</p>			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	西陵中学校区小中一貫教育校整備事業		
予算額	130,000千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	総務部 教育環境整備室(222-3796)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>人口減少や少子化の進行によって、児童生徒数が減少している西陵中学校区（竹の里小学校・福西小学校・西陵中学校）の教育環境の改善を図るため、令和元年7月31日に「西陵中学校区での施設一体型小中一貫教育校の創設を求める要望書」が、西陵中学校区小中一貫教育校創設準備会（※）から京都市教育委員会に提出された。</p> <p>これを受けて、令和7年4月の開校を目指し、同地域に新たな施設一体型小中一貫教育校を整備する。</p> <p>（※）両地域自治連合会，3校学校運営協議会，PTAの各代表者及び3校校長で組織</p>			
[事業概要]			
<p>竹の里小学校及び福西小学校の統合校と西陵中学校を一体化した、施設一体型小中一貫教育校の新設を求める地元からの要望書を踏まえ、以下のとおり事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 竹の里小学校と福西小学校を竹の里小学校敷地（西京区大原野東竹の里町）で一次統合し、現福西小学校を解体撤去する。 ○ 福西小学校敷地（西京区大枝南西町）に9学年すべての子どもたちが学ぶための施設一体型小中一貫教育校を整備する。 <p>※令和7年4月開校を目指し、令和2年度は基本計画を策定し、設計に着手。</p>			
【主な整備スケジュール】			
令和2年度	基本計画及び設計		
令和3年度	設計		
令和4年度	設計，解体工事，建設工事		
令和5年度	建設工事		
令和6年度	建設工事		
令和7年度	開校		
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			
児童数の推移（推計）			
年度	合計	福西小	竹の里小
ピーク時		1,733名(S61)	1,269名(H2)
R1	389名	223名	166名
R2	402名	231名	171名
R3	405名	229名	176名
R7	401名	214名	187名

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	小栗栖中学校区小中一貫教育校整備事業			
予算額	134,400千円	新規・充実・継続の別	新規	
担当課	総務部 教育環境整備室(222-3796)			
[事業実施に至る経過・背景など]				
<p>人口減少や少子化の進行によって、児童生徒数が減少している小栗栖中学校区（小栗栖小・小栗栖宮山小・石田小・小栗栖中）の教育環境の改善を図るため、令和元年12月17日に「小栗栖中学校区での施設一体型小中一貫教育校の創設を求める要望書」が、小栗栖中学校区小中一貫教育校創設検討協議会（※）から京都市教育委員会に提出された。</p> <p>これを受けて、令和7年4月の開校を目指し、同地域に新たな施設一体型小中一貫教育校を整備する。</p> <p>（※）3学区地域代表、4小中PTAの各代表者及び4校校長で組織</p>				
[事業概要]				
<p>小栗栖小学校、小栗栖宮山小学校及び石田小学校の統合校と小栗栖中学校を一体化した、施設一体型小中一貫教育校の新設を求める地元からの要望書を踏まえ、以下のとおり事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小栗栖小学校と石田小学校を石田小学校敷地（京都市伏見区石田森西）で一次統合し、現小栗栖小学校を解体撤去する。 ○ 小栗栖小学校敷地（京都市伏見区小栗栖森本町）に9学年すべての子どもたちが学ぶための施設一体型小中一貫教育校を整備する。 <p>※令和7年4月開校を目指し、令和2年度は基本計画を策定し、設計に着手</p>				
【主な整備スケジュール】				
令和2年度	基本計画及び設計			
令和3年度	設計			
令和4年度	設計，解体工事，建設工事			
令和5年度	建設工事			
令和6年度	建設工事			
令和7年度	開校			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]				
児童数の推移（推計）				
年度	合計	小栗栖小	小栗栖宮山小	石田小
ピーク時		1,859名(S55)	795名(S58)	464名(H6)
R1	466名	123名	224名	119名
R2	437名	107名	210名	120名
R3	397名	95名	197名	105名
R7	353名	59名	199名	95名

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	長寿命化改修を核とする学校施設マネジメントの推進		
予算額	2,177,100千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	総務部 教育環境整備室(222-3796)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>本市学校施設の約7割は昭和40年代後半から50年代に建設された築30年以上の建物であり、10年後には築50年を超える校舎が110校にのぼるため、老朽化対策が先送りのできない重要課題となっている。そのため、今後の長寿命化改修を核とした学校施設整備の基本的方向性を示すものとして「学校施設マネジメント基本計画」を平成29年3月に、「学校施設マネジメント行動計画」を平成30年1月に策定した。</p> <p>これらの計画に基づいた「適切なメンテナンスサイクル」を実現するため、事後保全から予防保全への転換を図り、併せて改修内容を充実することで整備水準の向上を図る長寿命化改修工事の実施校数を増やす(3校→6校)。</p> <p>※令和元年度は6校分の基本計画を策定中。令和2年度に設計、翌3年度に改修。</p>			
[事業概要]			
<p>1 長寿命化改修の充実(1校あたり単価:4.5億円→6.5億円)</p> <p>「学校施設マネジメント行動計画」に定めたメンテナンスサイクルを実現し、建物寿命を現状の60年から80年に延ばすため、<u>構造躯体の改修(コンクリートの中性化対策等)やライフライン(電気・ガス・水道)の更新を同時に行い、令和3年度からの改修内容を一層充実させる。</u></p> <p>2 改修実施校数の増(3校→6校)</p> <p>長寿命化改修は、築約50年の時期に実施すべきであり、この時期を失すると、<u>構造躯体の劣化が激しくなり、改修が不可能となる。本市学校施設の約7割が築30年以上の建物という現状を踏まえ、改修を適切な時期に実施できるよう、実施校数を倍増させる。</u></p> <p>3 予防保全工事の実施(0円→6億円)</p> <p>建物をより長く使用するためには、予防保全が不可欠である。施設全体の機能に相当な支障が発生する前に、<u>屋上防水や設備更新等の予防保全工事を実施することにより、建物の適切なメンテナンスサイクルを確立させる。</u></p>			
[参考(他都市の状況・事業効果など)]			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	銅駝美術工芸高校移転整備事業		
予算額	348,000千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	総務部 教育環境整備室(222-3796)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市立銅駝美術工芸高校は、令和2年度に140周年を迎える歴史を有する全国公立で唯一の美術工芸の単独高校である。しかし、現校舎は老朽・狭隘化が深刻な問題となっており、早急な教育環境の改善が望まれてきた。</p> <p>そうした中、学校の前身が明治13年創設の「京都府画学校」であり、前身を共にする京都市立芸術大学を下京区崇仁地域へ移転する「京都市立芸術大学移転整備基本構想」が平成27年3月に公表されたことを受け、平成27年6月に美工同窓会から「銅駝美術工芸高校の崇仁地域への移転・合築」を趣旨とする要望書が、本市に提出された。</p> <p>施設の老朽・狭隘化の解消と京都市立芸術大学との連携による教育効果の向上を図るためにも、要望のとおり移転・合築することが有効であることから、平成29年6月に策定された「京都市立芸術大学移転整備基本計画」に、同敷地への銅駝美術工芸高校の移転が明記された。本計画のとおり令和5年度の供用開始を目指して、移転整備事業を進めている。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>京都市立銅駝美術工芸高校の移転については、京都市立芸術大学の移転整備事業とともに、「京都市立芸術大学移転整備基本計画」に基づき、令和5年度の供用開始を目指して、平成29年度から設計に着手し、平成30年度に基本設計及び令和元年度に実施設計を完了した。</p> <p>令和2年度については、元崇仁小学校の解体及び元崇仁小学校体育館の設備切回し改修後、新校舎の建設工事に着手する。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <p>銅駝美術工芸高等学校について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 明治13年(1880年)京都府画学校として創設、昭和24年京都市立日吉ヶ丘高校の美術課程を経て、昭和55年に現校として独立開校。創設以来、我が国を代表する優れた芸術家・工芸作家を数多く輩出する全国公立で唯一美術工芸の単独高校。「日本画」「彫刻」「洋画」「漆芸」「陶芸」「染織」「デザイン」「ファッションアート」の8つの専攻を有する。 2 令和元年度生徒数268名(1年93名, 2年91名, 3年84名) 3 進路実績: H31年3月卒業生(88名)は、京都市立芸大5名, 金沢美術工芸大7名, 富山大5名をはじめ、延べ30名(卒業生の3割)が国公立大学に合格。近年、大多数の生徒が大学等へ進学している。 4 令和5年度の移転に向け、移転先の地元小中学校との連携事業を推進中。(銅駝美工教員による、下京中の美術部生徒へのテレビ会議を通じたポスター制作指導を令和元年7月に実施。) 			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	北総合支援学校増収容対策										
予算額	24,400千円	新規・充実・継続の別	新規								
担当課	指導部 総合育成支援課(352-2285)										
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>少子化に伴い小中学校に在籍する児童生徒数が減少する一方、特別支援学校に在籍する児童生徒数は全国的に増加傾向にあり、京都市においても地域制4校の総合支援学校(北・東・西・呉竹)では、児童生徒数が今後5年間(令和6年度)で2割以上増えるとの推計が出ている。</p> <p>こうした中、とりわけ北総合支援学校(上京区)では、児童生徒の増加に伴い、既に平成26年に教室棟を増築するなどの対応を図ったところであるが、令和4年度以降児童生徒数が急増(令和元年度231名→令和6年度265名)することが予測され、早急な対策を行う必要がある状況となっている。</p> <p style="text-align: center;">児童生徒数の推計</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>元年度</th> <th>4年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童生徒数</td> <td>231人</td> <td>253人</td> <td>265人</td> </tr> </tbody> </table>				年度	元年度	4年度	6年度	児童生徒数	231人	253人	265人
年度	元年度	4年度	6年度								
児童生徒数	231人	253人	265人								
<p>[事業概要]</p> <p>児童生徒数の増加に対応した給食数を提供できるよう、令和2年度に給食室の拡張・設備増設を行うとともに、令和4年度以降の児童生徒数も見据えた教室増設等の対策を検討する。</p>											
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p>											

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	次期整備に向けてのICT環境の検証		
予算額	13,000千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	総務部 学校事務支援室(841-3505)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市立学校においては、平成16年度から校内LAN整備を実施し、平成20年度に全校で整備を完了している。その後、6年周期で更新を進めながら、教育用コンピュータの整備も行ってきた。</p> <p>一方、令和元年12月13日に閣議決定された国の令和元年度補正予算案において、令和5年度までを計画期間とする、義務教育段階の児童生徒1人1台端末の配備及び小・中・高等学校、特別支援学校等における高速大容量の通信ネットワークの整備に向けた「GIGAスクール構想の実現」として2,318億円が計上された。</p> <p>そのような中、本市においてもICT環境の整備を一層スピードアップして取り組むため、国が示す標準仕様に基づく端末の増設に向けて、保守経費を削減させる仕組み、安定的なネットワーク環境の構築について検証する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>今後、学校で使用する教育用コンピュータを増設させる必要があることから、国において示された標準仕様書に基づく低価格端末の導入を前提として、専門のコンサルタント等も活用しつつ、整備水準や効率的な端末の運用及び保守、並びにネットワーク環境について検証する。</p> <p><検証例></p> <p>○学校現場での端末設定の手間を省く仕組み（一元管理）等の検証（保守経費の削減）</p> <p>学校で児童・生徒が使用する端末について、新規に配備したり故障交換をする際の設定の手間を省くため、端末の設定情報をデータセンターに設置したサーバで一元管理し、ネットワークに接続すると自動的に設定される仕組みを構築・検証する。</p> <p>また、より安定したネットワーク環境を構築するために、無線LAN環境の検証を行う。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	多言語による「小学校生活 親子オリエンテーション」		
予算額	200千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	指導部 学校指導課(222-3815)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>外国に文化的背景をもつ子どもや保護者が増加している中、日本の小学校での生活に円滑に移行できるよう、小学校生活についての情報を提供するとともに、母語で話をする事の大切さや、就学までに家庭で身に付けてほしいこと等、最低限の情報を多言語（英語・中国語、フィリピン語・やさしい日本語）で「日本語を母語としない保護者のための小学校生活スタートガイド」（小冊子）にまとめ、平成31年1月以降、必要な保護者に配布している。</p> <p>こうした日本語を母語としない保護者に対し、入学準備や小学校での生活をよりの確に理解していただくため、「小学校生活スタートガイド」を活用しながら、多言語によるオリエンテーションを実施する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>日本語を母語としない保護者に対して、多言語による「小学校生活 親子オリエンテーション」を新たに実施し、日本の小学校生活や入学準備等について、小学校生活スタートガイドに加えて写真や実物を直接示す等、より効果的な手法で説明を行う。</p> <p>同時に、子どもたちに対しても、小学校の学習にスムーズに入っていけるよう、「ひらがな」にふれたり、机といすに座って学習したり、絵本の読み聞かせを聞いたりするなどの体験を行う「プレスクール」を実施する。</p> <p>1 対象 令和3年4月に京都市立小学校に入学予定の子どもをもつ日本語を母語としない保護者及びその子ども</p> <p>2 内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学までの準備や入学後の学校生活について写真や映像を活用し説明する(保護者) ・簡単な授業形式を通して小学校での学習を体験する(子ども) ・絵本の読み聞かせや遊びを通して、母語でも日本語でも構わないが、家庭での言葉を使った関わり大切さを伝える(保護者・子ども) <p>※ 説明の際には、参加者が必要とする言語の通訳を手配するとともに、「小学校生活スタートガイド」（平成31年1月発行）を活用する。</p>			
<p>[参 考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <p>令和元年度「外国人の子どもの就学状況等調査（文部科学省）」によると、調査対象である1,741の市町村教育委員会（特別区を含む）のうち、就学ガイダンスを実施している教育委員会は218（12.5%）。また、プレスクール（就学前の幼児を対象として、入学後の学校生活への円滑な適応につなげるための教育・支援等の取組）について先進的に取り組んでいる教育委員会は69（4.0%）。</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	新普通科系高校開設準備室の開設		
予算額	3,100千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	指導部 学校指導課(222-3811)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>平成28年の京都工学院高校の開校に伴う洛陽工業高校の跡地を活用し、塔南高校が抱える立地条件・耐震化・校舎面積等の課題の解決と、新設の学校として充実した教育環境のもとで最先端の高校教育を展開することを目的に、「新しい普通科系高校」を創設するため、平成27年7月に「京都市立新設高校創設プロジェクト」を設置。</p> <p>本プロジェクトでの議論を踏まえた「中間まとめ」への市民意見募集を行い、その意見を反映した「まとめ」を平成28年9月に作成。</p> <p>現在、令和5年度の開校に向け、本「まとめ」の具体化に向けて教育内容の検討を進めており、その一層の推進を学校と一体となって行う準備室を令和2年度に設置する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>「新しい普通科系高校」では、グローバル化やデジタル技術革新を背景として予測が困難と言われる時代を、生徒がいきいきと、力強く歩んでいけるよう、自ら定めた目標に向かって、主体的に考え行動でき、また、多様な文化や価値観を理解し、他者と協働して未来の創造に自らの力を役立てようとする志をもつ「社会に貢献する生徒」を育成する。</p> <p>これらの資質・能力を育てる教育活動の検討に万全を期し、新校移行期の生徒に対する教育の質を保証するため、令和2年度から新普通科系高校開設準備室を設置・運営し、学校と教育委員会が一体となって、検討を行っていく必要がある。</p> <p>準備室では、令和5年度開校に向け、ICTを活用した授業、生徒が主体的に学ぶ「新たな学びの形」(※)や、「地域と協働した学校の在り方」(※)等について検討し、大学関係者・教育関係者等の有識者への意見聴取等も行い、先進的な教育活動を具体化するとともに、中学生への丁寧な周知を進め、新校の魅力を発信していく。</p> <p>※「新たな学びの形」 これまでの一斉指導を主とした授業形態から、生徒が様々な意見や考えを交流する活動に重心を置く授業に転換。また学級編成をこれまでより大きく緩やかな集団編成とすることで対話や協働活動をしやすくし、徹底した生徒の主体性の伸長と多様性を寛容する態度の育成を目指す。そのため、施設についても、複数の教室を一体的に活用できる配置とし、机を自由に組み合わせる広いスペースを整備する。</p> <p>※「地域と協働した学校の在り方」 高校における社会に開かれた教育課程を具現化するべく、地域をフィールドとした探究活動を行うなど、生徒が学習と実社会の関わりを体感し、多様な人々との対話や協働を通して、よりよい未来を創造する主体者としての自覚を培い、地域とともに発展する高校を目指す。また、施設についても地域が活用できる図書スペースやカフェテリアを設置する。</p>			
<p>[参 考(他都市の状況・事業効果など)] 準備室の体制</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">室長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">副室長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">担当係長 指導主事</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">室員</div> </div>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校における探究型学力の育成		
予算額	5,000千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	指導部 学校指導課(222-3811)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市では、堀川高校を市立高校改革のパイロット校に位置づけ、平成11年度に探究学科群を設置、平成14年度からは、文部科学省が科学技術・理数系教育の充実に関する研究開発を進める「スーパー・サイエンス・ハイスクール」の第1期指定校となり、以降、現在に至るまで継続して指定を受けている。</p> <p>同校では、「探究」を柱とした取組を展開しており、その成果は全国からも高い評価を受け、今や令和4年度から実施される新学習指導要領の中核的な理念の一つになっている。</p> <p>こうした本市が先進的に取り組んできた「探究」の実践と成果を市立高校全体に広く普及するため、「大学のまち・京都」の特性を生かし、大学院生等をTAとして活用し、探究型学力を育成する事業を展開する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>市立高校では、現高校1年生（平成31年4月入学生）からは「探究」を軸とした「総合的な探究の時間」を履修しており、新学習指導要領が実施される令和4年度からは他教科においても探究型学習を軸とした学習が展開されるなど、探究活動の更なる充実が求められている。</p> <p>そのため、生徒が探究するテーマの専門的指導等を充実するため、最先端の研究に携わる大学院生等をTA（ティーチング・アシスタント）として各校に派遣し、先行研究の提示や研究手法・論文指導など、大学院生等の知を活かした支援を行う。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <p>1 他政令指定都市の状況 文部科学省の研究指定校を除き、市単費でTAを任用している政令指定都市はなく、「政令市初」の取組。</p> <p>2 事業効果 最先端の研究に携わる大学院生等から得られる先行研究の提示などは大変貴重であるとともに、生徒が多様な意見に触れることで、より高いレベルを目指すことが可能となる。また、教員にとっても最先端の研究活動の知見を得られることで探究指導の充実にも繋がる。</p> <p>また、課題設定や発表・論文など、探究に必要な研究手法についても、大学院生等にも指導いただくことで、より丁寧な探究指導に繋がる。</p> <p>さらに、生徒にとっては、年齢が近い大学院生等が良き「相談役」として、研究でつまづいた箇所や改善すべき点を気軽に相談できるため、より主体的に探究活動を進めることが可能となる。</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	学校給食費の公会計化調査研究		
予算額	1,000千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	体育健康教育室 小学校給食担当(708-5323)		
[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、学校給食費については、学校預り金の中に位置づけ、平成21年度には「学校預り金システム」を本格導入するなど、給食費徴収にかかる教員の業務負担の軽減を図ってきた。 平成31年1月25日に中央教育審議会でもとめられた「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」において、「学校における働き方改革」の具体的な方策の一つとして、学校給食費の公会計化が提言された。 また、文部科学省において同答申や先行事例も踏まえ、給食費の公会計化導入や徴収義務を学校・教師ではなく地方公共団体が担うようにするための「ガイドライン」が策定され、令和元年7月31日付けで、各教育委員会へ通知されている。これらを踏まえ、学校現場の意見を聴取しつつ、学校給食費の公会計化の効果や課題について検討する。			
[事業概要] 学校給食費の公会計化について、公会計化により見込まれる効果や必要経費等の課題を検討するとともに、導入の手順やシステム開発等について研究する。			
[参考(他都市の状況・事業効果など)]			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	青少年科学センター プラネタリウムリニューアル記念事業										
予算額	700千円	新規・充実・継続の別	新規								
担当課	京都市青少年科学センター(642-1601)										
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>青少年科学センターのプラネタリウムの老朽化に伴い、令和元年12月から、最新の投映機の導入や音響設備・ドームスクリーン・座席等の更新工事を行っており、令和2年7月にリニューアルオープンする。</p> <p>(参考：リニューアル内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 光学式プラネタリウムの更新に加え、デジタル式プラネタリウムを新規導入することにより、美しく多彩な星空・宇宙の描写を実現。 ○ 日本初の対面型学習用のサブコンソール(第2の操作卓)を客席に新たに設置。 ○ 音響機器の更新。ドームスクリーン、座席、カーペットの交換など。 											
<p>[事業概要]</p> <p>24年ぶりのリニューアルであり、本センターとして4番目となる新機を、より一層の来館者増に繋げるため、以下のとおりセレモニーや記念イベントを実施し、市民や報道機関への効果的な周知・PRを図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 内覧会及びオープニングセレモニーの実施(令和2年7月頃) 2 記念講演会「はやぶさ2と小惑星リュウグウ(仮)」(令和2年11月頃) 小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星リュウグウから令和2年末に帰還する機会をとらえ、探査ミッションなどに関する講演を実施する(なお、同時期に「小惑星」をテーマとした一般投映番組も制作・投映)。 3 「オーロラ」に関する記念特別投映等(令和3年1~3月頃) 従来の機器では表現できなかった美しいオーロラ映像を最新のデジタルプラネタリウムで投映する「記念特別投映」の他、厳選されたオーロラの写真・映像の特別展等を行う。 											
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 他の指定都市のプラネタリウムリニューアル状況(過去5年間) 広島市：平成28年3月、札幌市：平成28年4月、福岡市：平成29年10月、大阪市：平成31年3月 2 事業効果 これまで展示スペースリニューアルやみらい地球儀の設置など、魅力ある科学館を目指した取組を進めた結果、毎年多くの方に御来館いただき、H30年間来館者数は133,304人。 <来館者の推移> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H9</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>55,700人</td> <td>116,337人</td> <td>119,247人</td> <td>133,304人</td> </tr> </tbody> </table>				H9	H28	H29	H30	55,700人	116,337人	119,247人	133,304人
H9	H28	H29	H30								
55,700人	116,337人	119,247人	133,304人								